

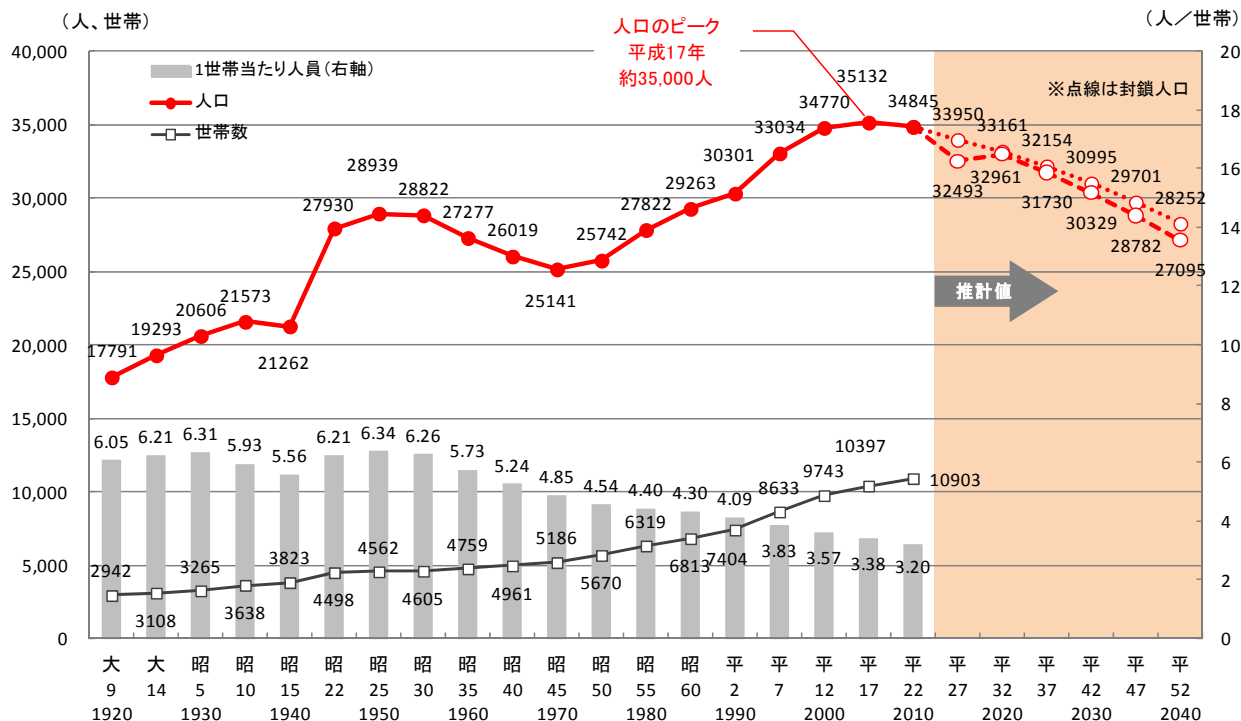
1 人口動向の分析

(1) 人口動向の時系列分析

① 総人口の推移と将来人口

- 亶理町の人口は、高度経済成長期に減少（大都市圏への人口移動）したものの、その後は増加傾向を維持していました。しかし、平成 22 年には減少に転じ、34,845 人となっています。一方、世帯数は増加を続けており、その結果 1 世帯当たり人員は減少し、平成 22 年時点で 3.2 人／世帯となっています。すなわち、核家族化の進展や単身世帯が増加している状況にあるといえます。
- 将来人口の見通しを国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計値でみると、平成 32 年に一旦増加するものの長期的には減少を続け、平成 52 年には 27,095 人になると予測されています。同時期の推計値を封鎖人口（転出や転入がないと仮定した場合の将来人口）でみると上記推計値を上回って推移していますので、亶理町の場合、社会減（転出）が人口減少傾向に拍車をかけているといえます。
- 社人研の推計値では、平成 22 年から 52 年にかけて 7,750 人の人口減少（▲22.2%）が予測されていますが、宮城県推計人口（月報）¹によると、平成 27 年 4 月 1 日現在の人口は 33,217 人と、社人研の推計値を上回り、また、前年 4 月 1 日の 33,040 人より増加しています。

■ 人口の長期的推移



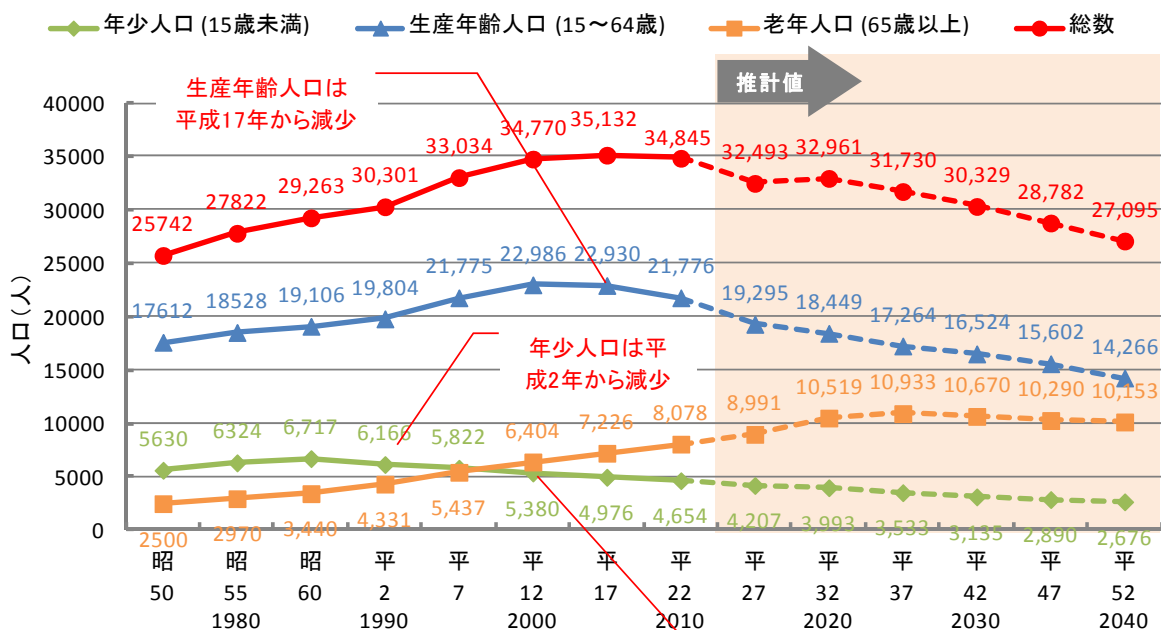
資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)

¹ 平成 22 年国勢調査の人口を基礎とし、「住民基本台帳法」に基づき届出等があった出生・死亡・転入・転出者等の数を加減して算出している。

② 年齢3区分別人口の推移

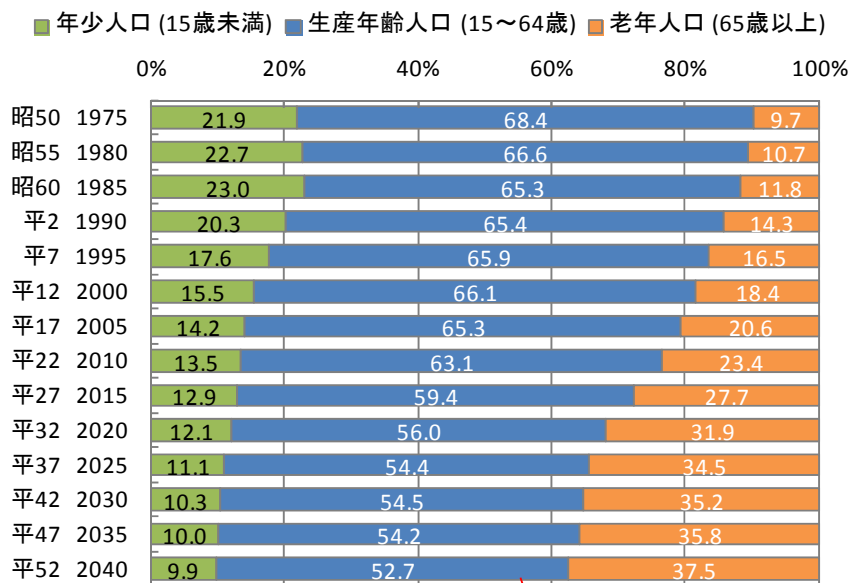
- 年齢3区分別の人口をみると、年少人口（15歳未満）は平成2年から減少し、平成12年には老年人口（65歳以上）がこれを上回ります。また、生産年齢人口（15～64歳）は平成17年から減少に転じています。
- 年少人口及び生産年齢人口は減少を続け、一方、老年人口は平成32年に10,000人を超えると予想されています。老年人口は平成37年をピークに緩やかに減少しますが、平成52年には町全体の37.5%が65歳以上となり、生産年齢人口1.41人で1人の老年人口を支えることとなります。

■ 年齢3区分別人口の推移



資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)
 ※平成22年の合計には年齢不詳を含む

平成12年で老年人口
 が年少人口を超える



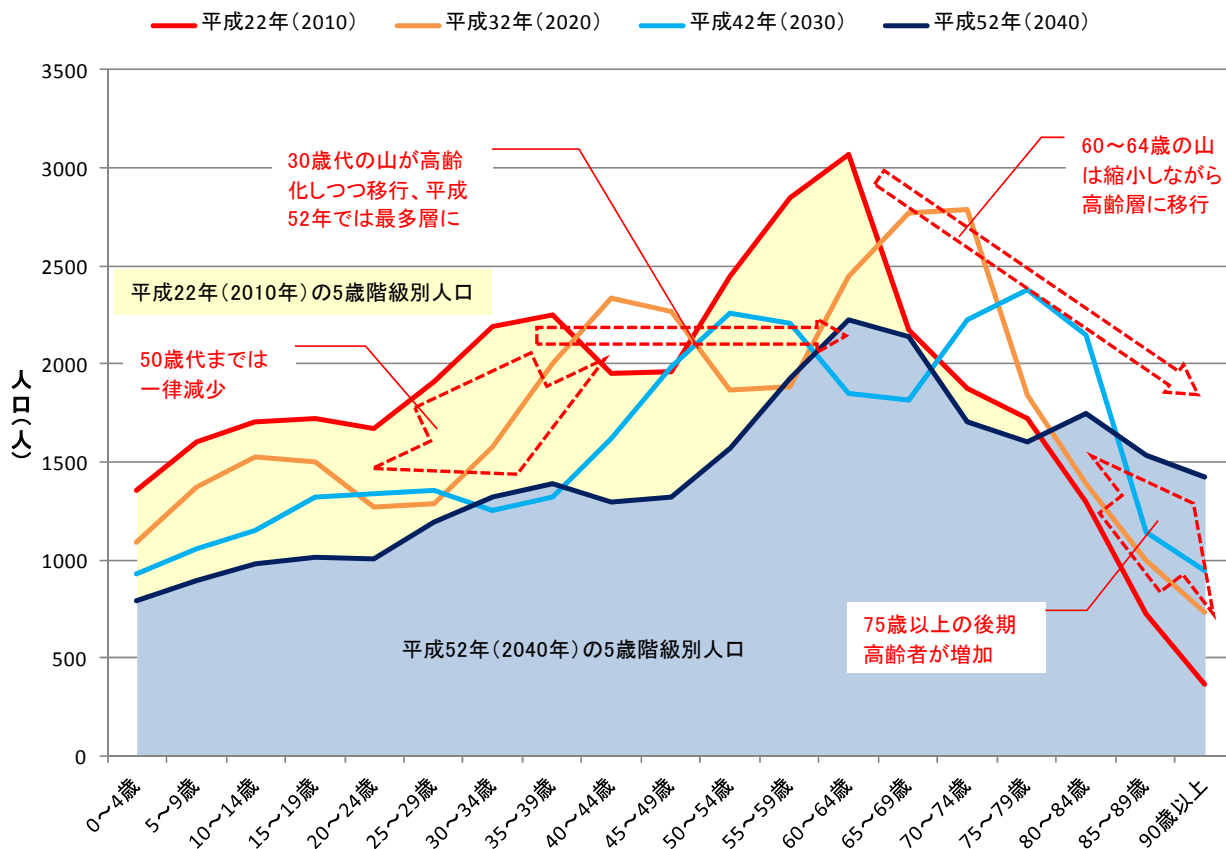
資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所
 (平成25年3月推計)
 ※平成22年は年齢不詳を除く構成比

老年人口1人を生産年齢
 人口1.41人で支えることに

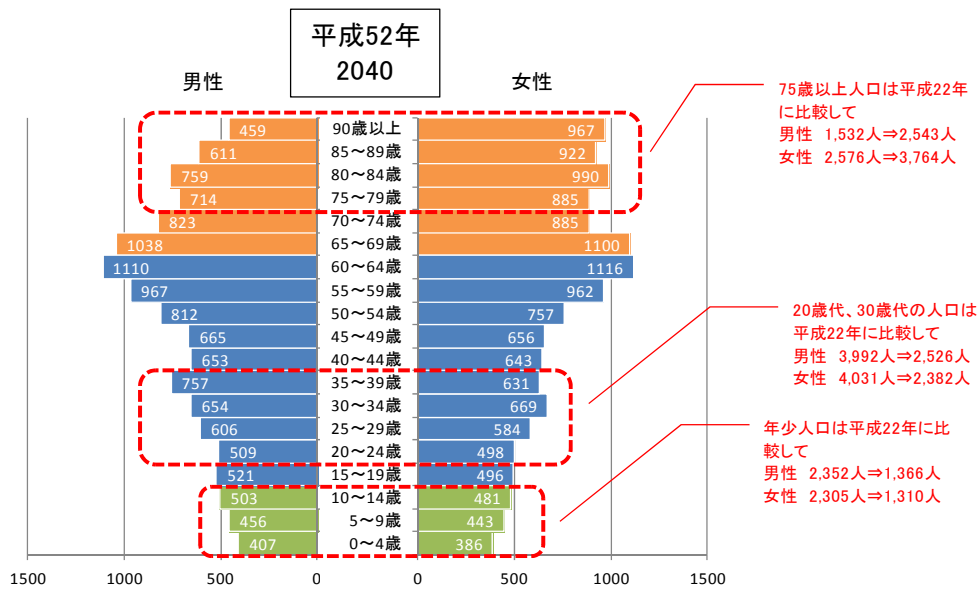
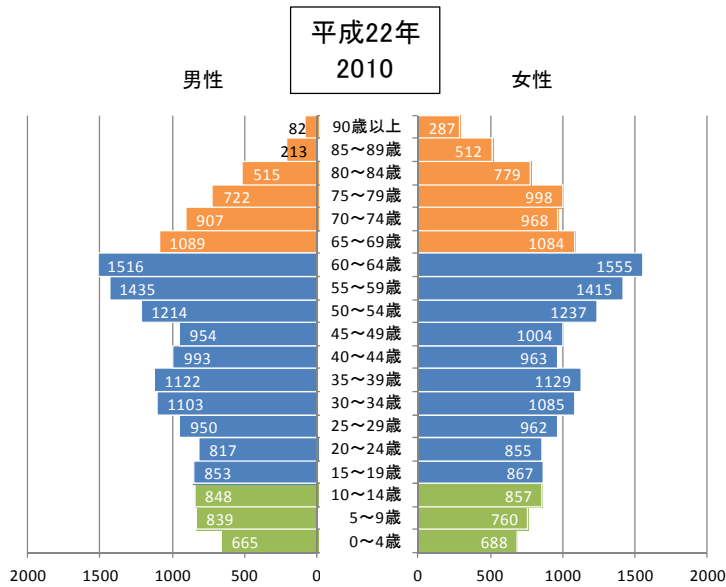
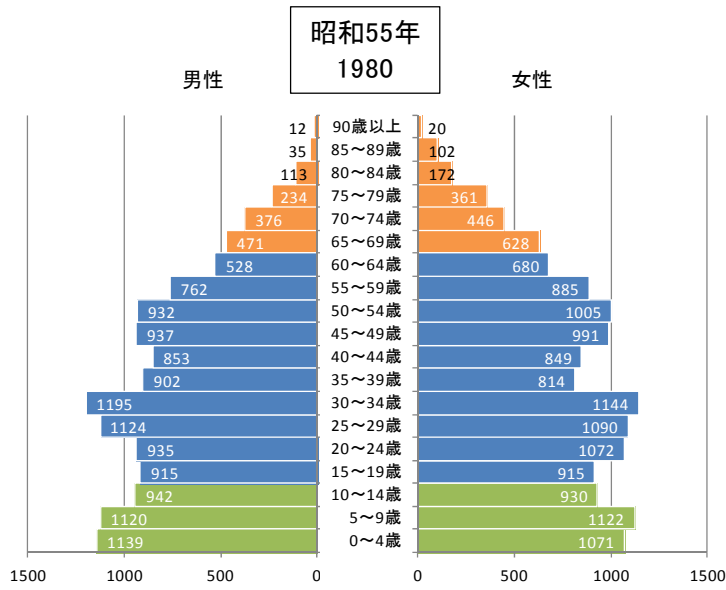
③ 人口ピラミッドの変化

- 人口ピラミッドの変化（次ページグラフ参照）をみると、昭和 55 年には年少人口や生産年齢人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成 22 年には年少人口の減少と高齢人口の増加により、「つぼ型」に変化しています。また、平成 52 年には老年人口が極端に多い「逆三角形型」になると予想されています。
- 平成 22 年から 52 年の間に、20 歳代・30 歳代の若年人口は、8.0 千人が 4.9 千人に減少し、男女各々 2.5 千人、2.4 千人になります。また、年少人口は男性 1.4 千人、女性 1.3 千人と平成 22 年に比較して各々 1.0 千人減少します。一方、75 歳以上の後期高齢者の数は、男性が 1.5 千人から 2.5 千人に、女性が 2.6 千人から 3.8 千人に増加し、特に女性の高齢化が顕著となります。
- 5 歳階級別人口の平成 22 年から 52 年までの推移をみると、50 歳代までの階級は一律に減少します。また、平成 22 年における 30 歳代の山は高齢化しつつ、平成 52 年では最も高い山（最多層）に移行します。同じく 60～64 歳の大きな山は高齢層に移行しますが、徐々に山は縮小していきます。

■ 5 歳階級別人口の推移



■ 人口ピラミッドの変化

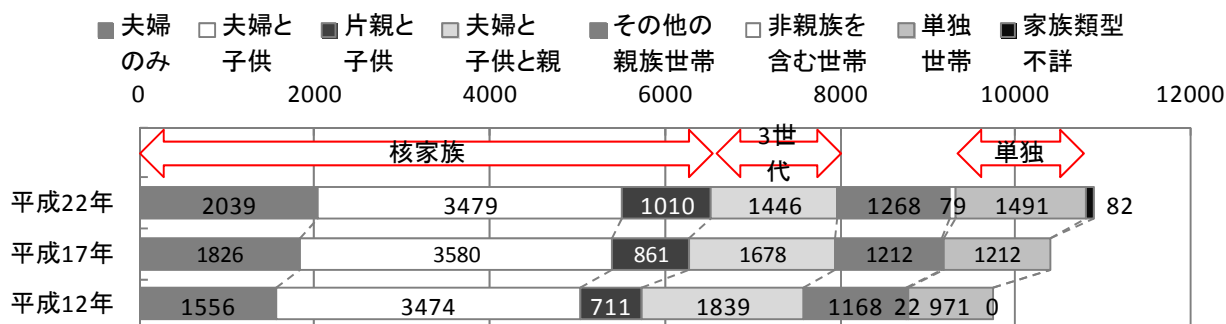


資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所
(平成25年3月推計)

④ 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

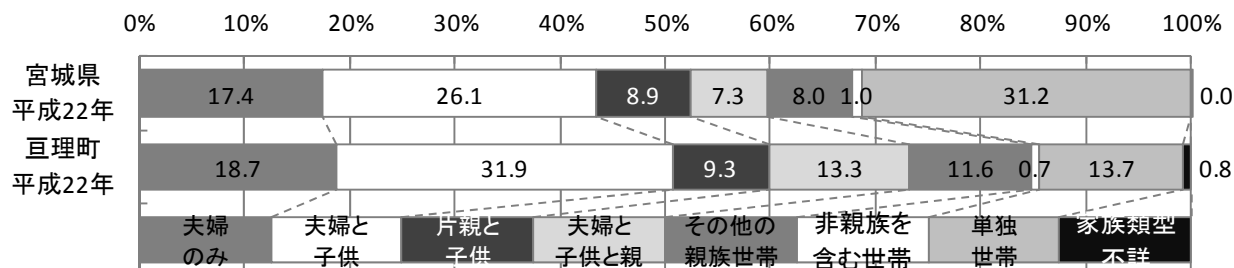
- 世帯数では、「単独世帯」及び「核家族世帯」の伸びが顕著となる一方で、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代世帯」は減少しています。「核家族世帯」では、「夫婦のみ世帯」及び「片親と子供世帯」が増加していますが、「夫婦と子供世帯」はほとんど変化していません。
- ただし、県平均と比較して「夫婦と子供世帯」「3世代世帯」の割合が高いとともに、「単独世帯」の割合が低くなっており、子育て世帯が多いのが亙理町の特徴といえます。
- 家族類型別に世帯主の年齢をみると、「夫婦のみ世帯」「単独世帯」及び「3世代世帯」で60歳以上の割合が50%を超えており、特に、「夫婦のみ世帯」「単独世帯」では、今後「独居老人」の問題が顕在化してくることが懸念されます。

■ 家族類型別一般世帯数の推移



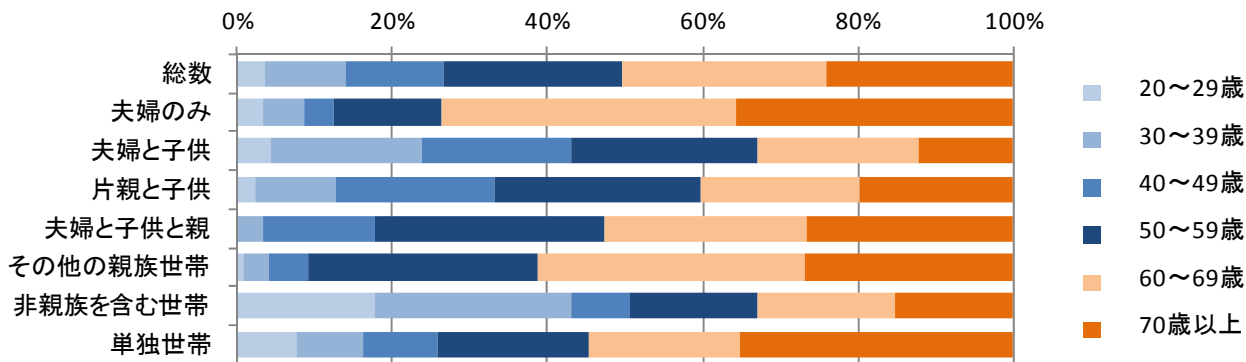
資料: 国勢調査

■ 宮城県との比較



資料: 国勢調査

■ 家族類型別世帯主の年齢構成

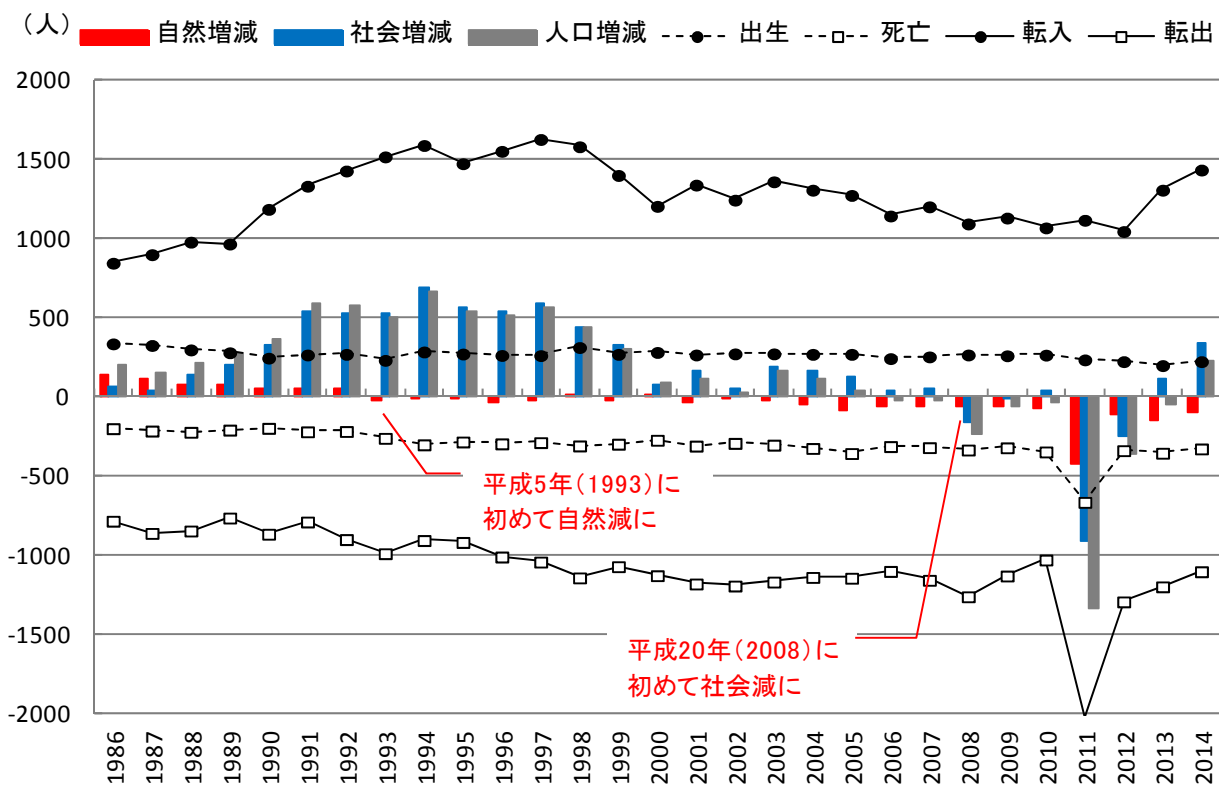


資料: 国勢調査 ※年齢不詳は除く

⑤ 転入・転出、出生・死亡の推移

- 転入・転出の動きをみると、平成3年(1991年)から9年(1997年)までは転入が転出を大きく上回り、概ね500人の社会増で推移していました。しかし、その後、社会増は縮小し、平成20年(2008年)に初めて転出が転入を逆転する社会減(169人)となりました。それ以降では、平成23年(2011年)に東日本大震災の影響で大きな社会減(913人)が生じましたが、平成25・26年(2013・2014年)にはその反動増により、2年連続で社会増となりました。
- 出生・死亡数の推移をみると、平成4年(1992年)までは出生数が死亡数を上回る自然増でしたが、平成5年(1993年)には自然減に転じ、その後は概ね自然減が続いています。
- 平成17年(2005年)までは、社会増が自然減を補い、その結果、人口は増加を続けてきましたが、平成18年(2006年)以降は人口減に転じています。ただし、平成26年(2014年)には、社会増が329人と自然減の▲105人を上回り、9年ぶりに人口は増加しました。

■ 人口動態の推移

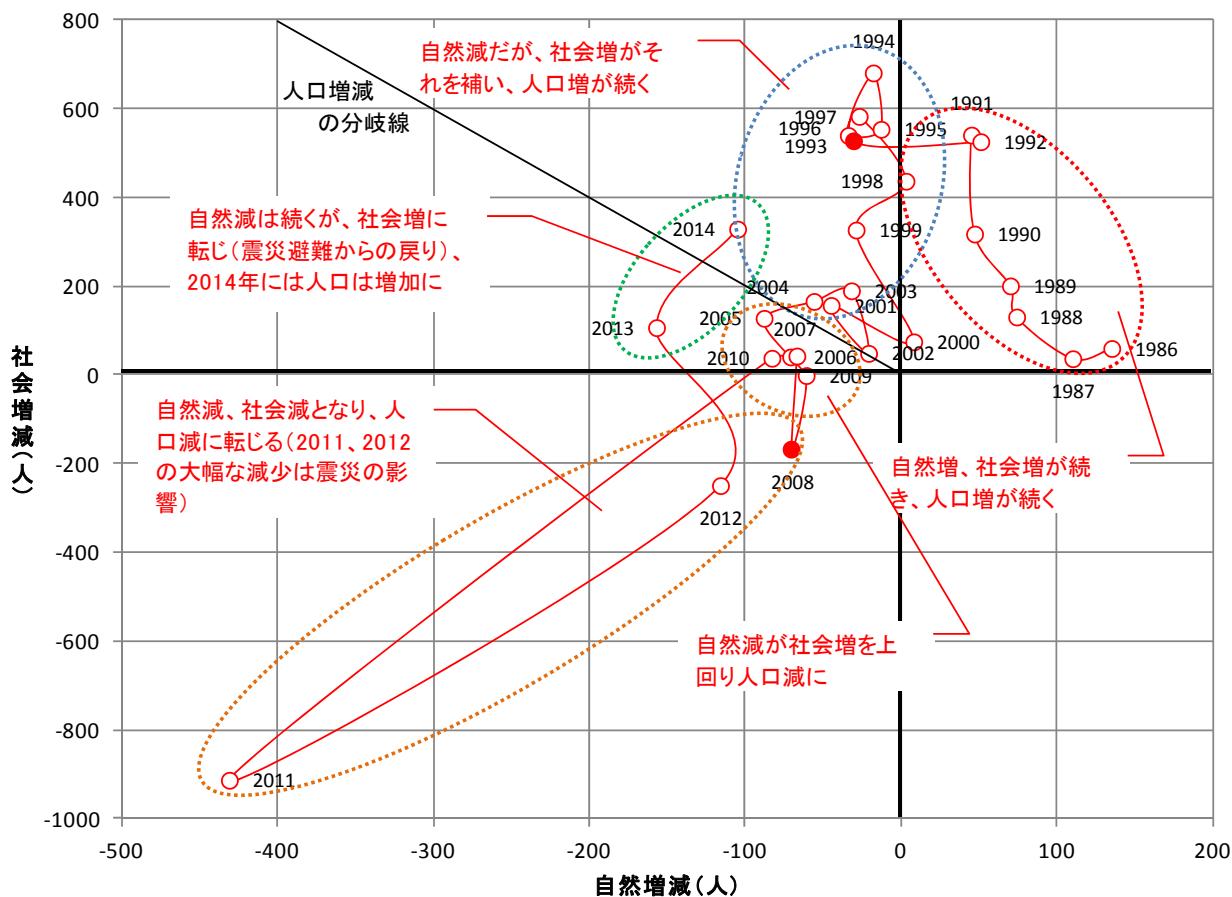


資料: 住民基本台帳人口移動報告書

⑥ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 1980年代は自然増を中心に人口は安定して増加していました。また、1990年代に入ると社会増が拡大し、人口増が続きました。
- 1993年（平成5年）に初めて自然減に転じましたが、自然減を社会増が補い、2000年代初頭までは人口増が続きました。ただし、社会増が縮小し、人口の増加数は徐々に縮小していきます。
- 2000年代後半は、社会増は続いていましたが、自然減がこれを上回るようになり、人口は減少に転じて行きます。特に2008年（平成20年）には初めて社会減を記録しています。
- 2011・2012年（平成23・24年）は東日本大震災の影響で大きな人口減となりましたが、2013・2014年（平成25・26年）は社会増となり（震災避難からの戻り）、2014年には人口は増加しました。

■ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

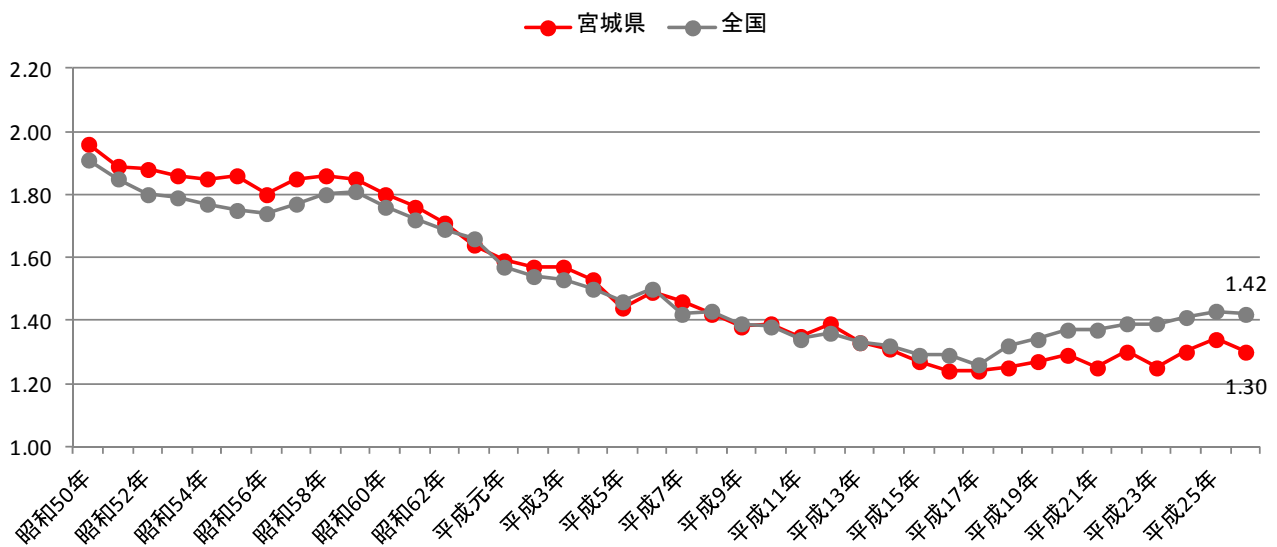


資料: 住民基本台帳人口移動報告書

⑦ 合計特殊出生率の推移

- 1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を昭和50年以降で見ると、全国・宮城県とも概ね低下傾向にありました。昭和50年代は宮城県が全国をやや上回る水準で推移し、その後、平成18年まではほぼ同水準を維持してきましたが、全国が上昇傾向に転じている半面、宮城県はこれに追い付かず、近年では0.1ポイント程度全国を下回る水準で推移しています。
- 亶理町の合計特殊出生率は宮城県平均と概ね同水準となっており、合計特殊出生率を算出する際に母数とする15～49歳女性人口の増加とともに、出生率の上昇が人口の維持に向けては大きな課題といえます。

■ 宮城県・全国の合計特殊出生率の推移



資料:平成26年 人口動態統計月報年計(概数)の概況(宮城県版) 宮城県保健福祉部

■ 亶理町と宮城県の合計特殊出生率(ベイズ推定値²)の推移

	宮城県	亶理町
平成10年～平成14年	1.37	1.37
平成15年～平成19年	1.28	1.26
平成20年～平成24年	1.29	1.27

資料:厚生労働省「人口動態調査 保健所・市区町村別統計」

² 当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生、死亡の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生、死亡数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定する方法。

(2) 人口移動の分析

① 男女別・年齢階級別人口移動の状況

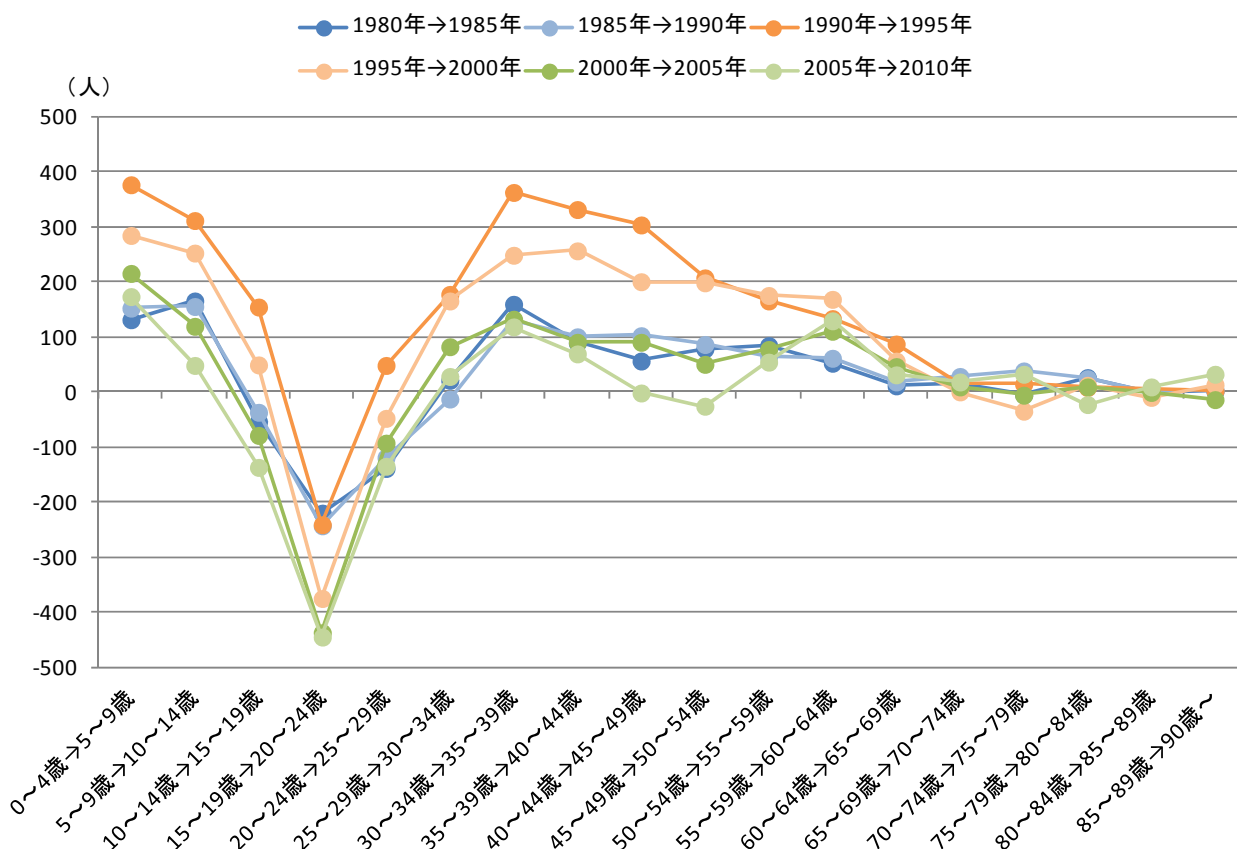
- 5年前の国勢調査に基づき、男女別・年齢階級別の封鎖人口を推計し実績値と比較すると、男女とも15～29歳（転出層）で減少し、特に20～24歳の減少率が突出しています。これは、進学・就職による町外への転出が原因と考えられます。
- 一方、30～44歳及び5～14歳（転入層）は増加しており、子育て層の転入が継続していると推測されます。その他、30歳以上の階級では概ね転入傾向が認められます。

■ 年齢5歳階級別純移動数(推計)



- この傾向は、国勢調査の結果を用いて「昭和 55 年から昭和 60 年」以降の純移動数を推計（まち・ひと・しごと創生本部作成）し、年齢別・男女別の長期的動向を比較してみても同様です。
- グラフの形状に時期による大きな違いは見られませんが、2000 年代に入り、転出層の転出数が拡大し、転入層の転入数は縮小しており、歯止めが必要となっています。

■ 年齢階級別純移動数の時系列分析



出典：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

② 転入元・転出先の所在地

- 国勢調査（平成 22 年）から、5 年間の転入・転出数を所在地（市区町村）別に集計すると、転入元として、県内では岩沼市、柴田町、角田市など、県外では福島県（相馬市、南相馬市など）が多くなっています。一方、転出先としては、県内では仙台市、名取市など、県外では東京都、山形県、神奈川県、愛知県などが多くなっています。

■ 国勢調査(平成 22 年)による 5 年間の所在地別転入・転出数

		転出	転入	転出 超過	転入 超過	(人)			
		転出	転入	転出 超過	転入 超過	転出	転入	転出 超過	転入 超過
県内移動	仙台市青葉区	141	120	21		北海道	37	20	17
	仙台市宮城野区	163	115	48		青森県	31	23	8
	仙台市若林区	114	135		21	岩手県	62	58	4
	仙台市太白区	270	255	15		秋田県	20	30	10
	仙台市泉区	73	55	18		山形県	86	56	30
	石巻市	27	22	5		福島県	121	185	64
	塩竈市	12	16		4	茨城県	36	22	14
	気仙沼市	6	14		8	栃木県	37	23	14
	白石市	28	44		16	群馬県	9	15	6
	名取市	268	191	77		埼玉県	68	69	1
	角田市	70	112		42	千葉県	71	55	16
	多賀城市	41	68		27	東京都	142	109	33
	岩沼市	327	466		139	神奈川県	84	58	26
	登米市	10	24		14	新潟県	24	11	13
	栗原市	14	2	12		富山県	6	10	4
	東松島市	6	7		1	石川県	3		3
	大崎市	19	23		4	福井県	2		2
	蔵王町	9	10		1	山梨県	7	3	4
	七ヶ宿町	2		2		長野県	11	3	8
	大河原町	65	56	9		岐阜県	5	1	4
	村田町	15	5	10		静岡県	14	13	1
	柴田町	103	153		50	愛知県	25	4	21
	川崎町	4	5		1	三重県	8	11	3
	丸森町	11	38		27	滋賀県	5	6	1
	山元町	217	211	6		京都府	12	1	11
	松島町	8	5	3		大阪府	23	21	2
	七ヶ浜町	5	28		23	兵庫県	6	10	4
	利府町	16		16		奈良県	3	2	1
	大和町	7	4	3		鳥取県		1	1
	大郷町		2		2	岡山県	4	3	1
富谷町	19	9	10		広島県	3		3	
色麻町	1	2		1	山口県	3		3	
加美町	1	7		6	徳島県	4		4	
涌谷町	2	3		1	香川県		3	3	
美里町	5	10		5	愛媛県		2	2	
女川町	1		1		高知県	3		3	
南三陸町	6	6			福岡県	5	5		
					佐賀県	1		1	
					長崎県	4		4	
					熊本県	1	2	1	
					宮崎県	1		1	
					鹿児島県	1		1	
					沖縄県	2	1	1	
					国外から		26	26	

資料:平成22年国勢調査
※20人以上の移動に着色

○ この傾向は、住民基本台帳人口移動報告書から整理した2012～2014年のデータでも同様です。

■ 近年の所在地別転入・転出数

		転入超過数の所在地別内訳			転出超過数の所在地別内訳		
		2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
県内移動	仙台市 青葉区				36	40	18
	仙台市 宮城野区			32	40	40	
	仙台市 若林区				63	17	4
	仙台市 太白区				89	33	10
	仙台市 泉区				4	11	
	石巻市						
	塩竈市					10	
	気仙沼市						
	白石市			15	15	14	
	名取市				47	29	13
	角田市		41	25	6		
	多賀城市		10		20		7
	岩沼市		4		48		6
	登米市						
	栗原市						
	東松島市						
	大崎市				11	13	11
	蔵王町						
	七ヶ宿町						
	大河原町			7	10	18	
	村田町						
	柴田町			41	4	2	
	川崎町						
	丸森町	12		10		11	
	亘理町						
	山元町	167	203	135			
	松島町						
	七ヶ浜町						
	利府町			10			
	大和町						
	大郷町						
	富谷町				14		
大衡村							
色麻町							
加美町							
涌谷町							
美里町							
女川町							
南三陸町							
県外移動	岩手県一関市			14			
	福島県福島市			5	13		
	福島県郡山市		10	5			
	福島県相馬市	27	25	20			
	福島県南相馬市	26	28	33			
	福島県新地町	17		10			
	山形県山形市				14		
	埼玉県ふじみ野市	11					
その他	30	108	105	343	254	97	

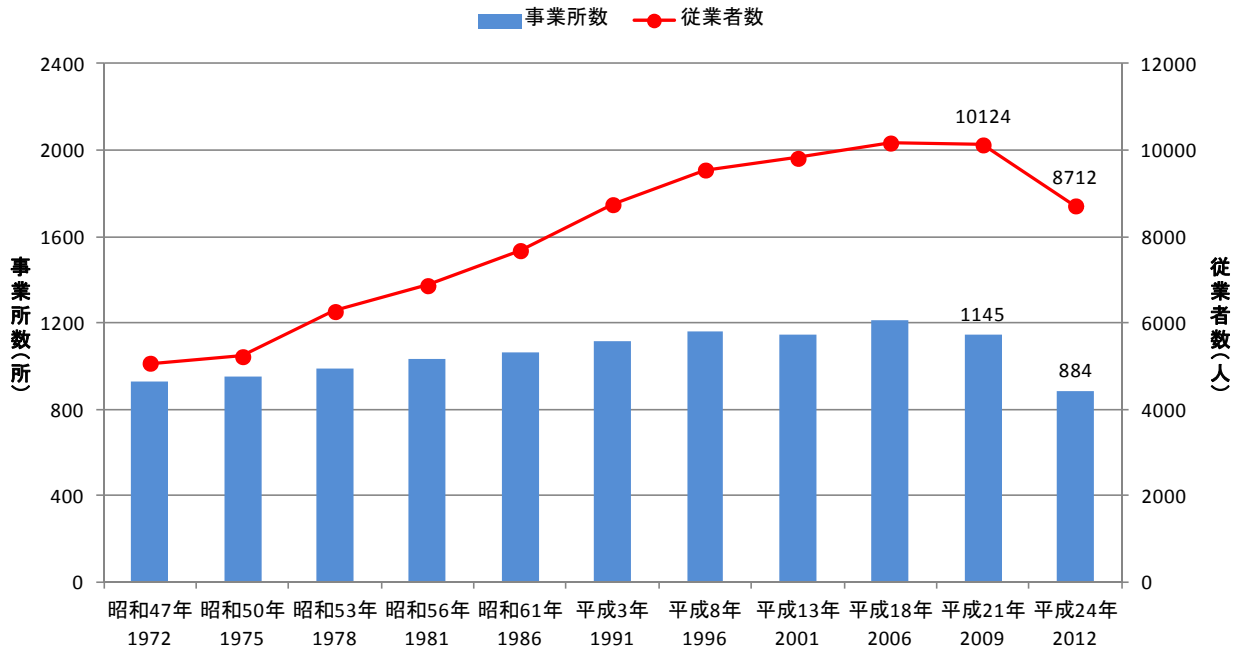
資料：住民基本台帳人口移動報告書（「地域経済分析システム（RESAS）」より作成）

(3) 雇用や就労の分析

① 事業所数と従業者数

- 事業所数、従業者数は、昭和47年から順調に増加していましたが、平成21年にわずかに減少しました。また、平成24年の大幅な減少は東日本大震災の影響だと考えられます。

■ 事業所数と従業者数

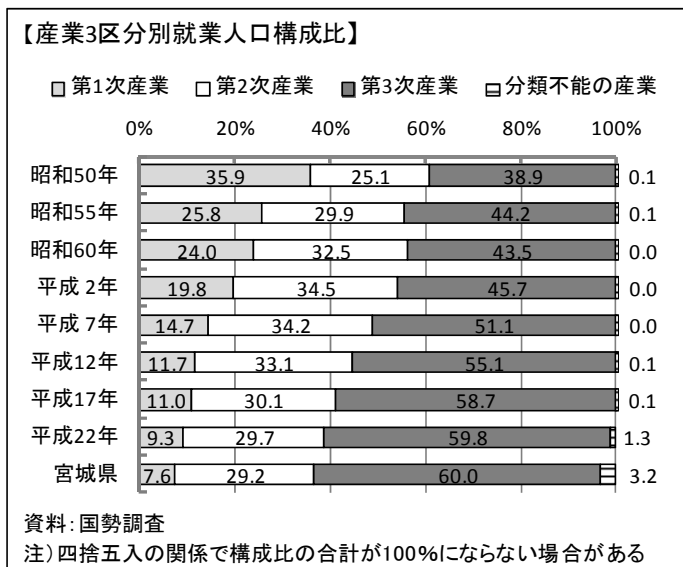
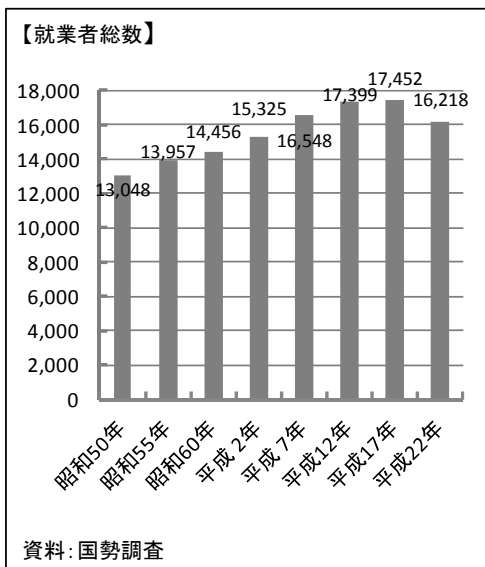


資料：事業所統計調査、事業所・企業統計調査、経済センサス
※公務は除く

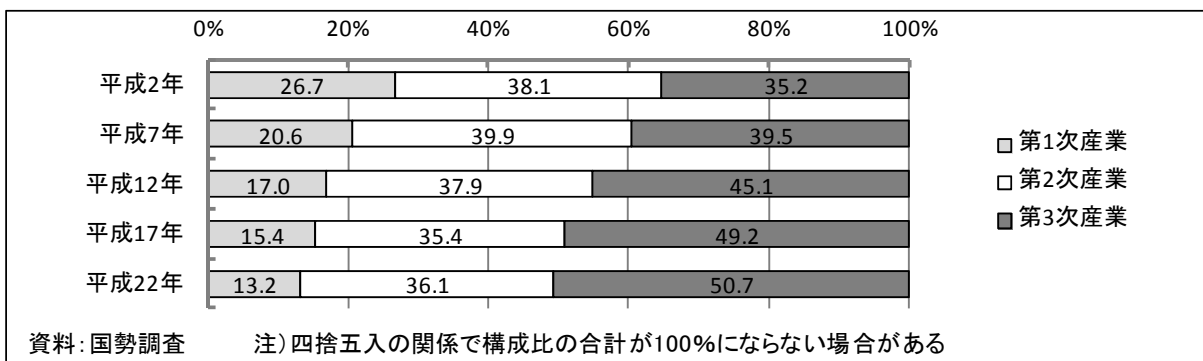
② 産業別就業人口

- 人口の推移と同様に、就業者数も平成 22 年に減少に転じています。
- 産業 3 区分別就業人口の構成比をみると、第 1 次産業構成比の低下と、第 2 次・第 3 次産業構成比の上昇で特徴づけられますが、県平均と比較すると、第 1 次産業がやや多くなっています。また、平成 2 年以降、第 2 次産業の構成比は徐々に低下しています。
- 従業者（亘理町で働く就業者）の構成比をみると、就業者の構成比に比べ第 2 次産業が高く、第 3 次産業が低くなっており、亘理町から第 3 次産業就業者が周辺地域に通勤していると考えられます。

■ 就業構造の推移



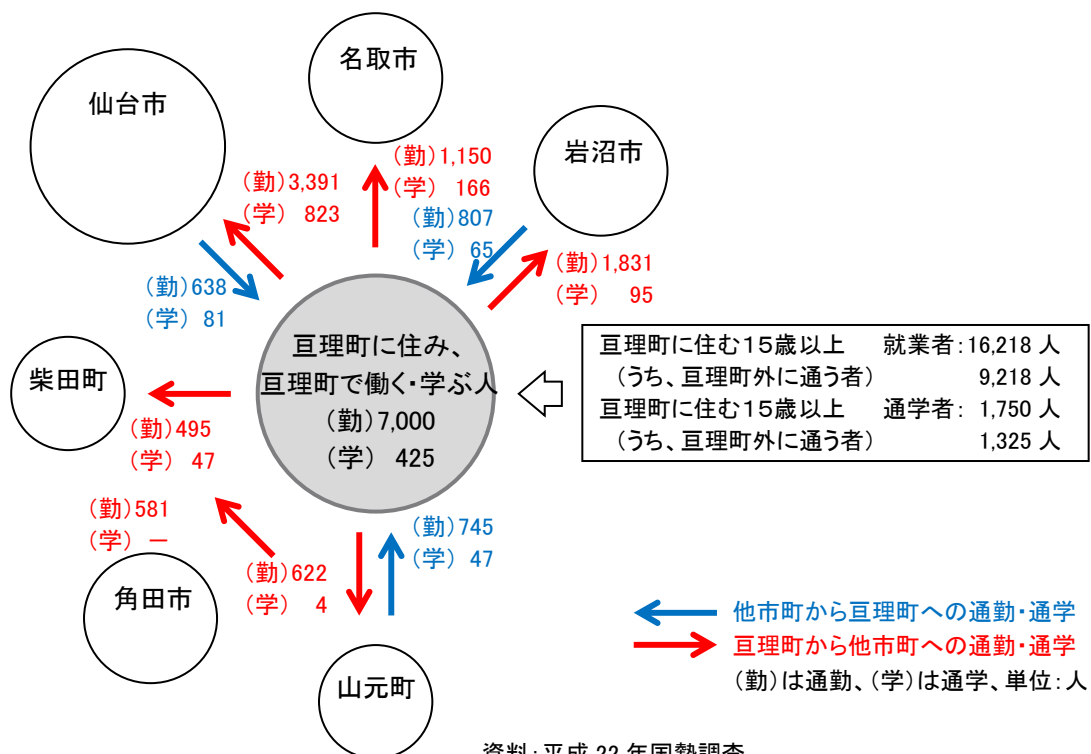
■ 産業 3 区分別従業人口構成比の推移



③ 市町村別流入・流出(15歳以上)人口

- 通勤・通学において亶理町との関係が深い市町は、仙台市、名取市、岩沼市、山元町などです。特に、仙台市への通勤・通学が際立って多く、通勤や通学において仙台市との結びつきが強いといえます。
- 就従比³は概ね0.7で、通勤により就業者が周辺地域へ流出する傾向が強いといえます。特に、第3次産業の就従比は0.6を割り込んでおり、流出傾向が顕著で、その中心は仙台市と考えられます。

■ 通勤・通学の状況(平成22年)



資料:平成22年国勢調査
 ※通勤者の移動が500人以上ある市町のみ記載した

■ 就従比

	平成12年			平成17年			平成22年		
	就業者	従業者	就従比	就業者	従業者	就従比	就業者	従業者	就従比
総数	17,399	11,883	0.68	17,452	12,405	0.71	16,218	11,348	0.70
第1次産業	2,036	2,022	0.99	1,920	1,909	0.99	1,509	1,494	0.99
第2次産業	5,751	4,498	0.78	5,257	4,391	0.84	4,813	4,102	0.85
第3次産業	9,612	5,363	0.56	10,275	6,105	0.59	9,896	5,752	0.58

資料:国勢調査

注) 分類不能の産業は第3次産業に含めた
 就従比=従業者÷就業者

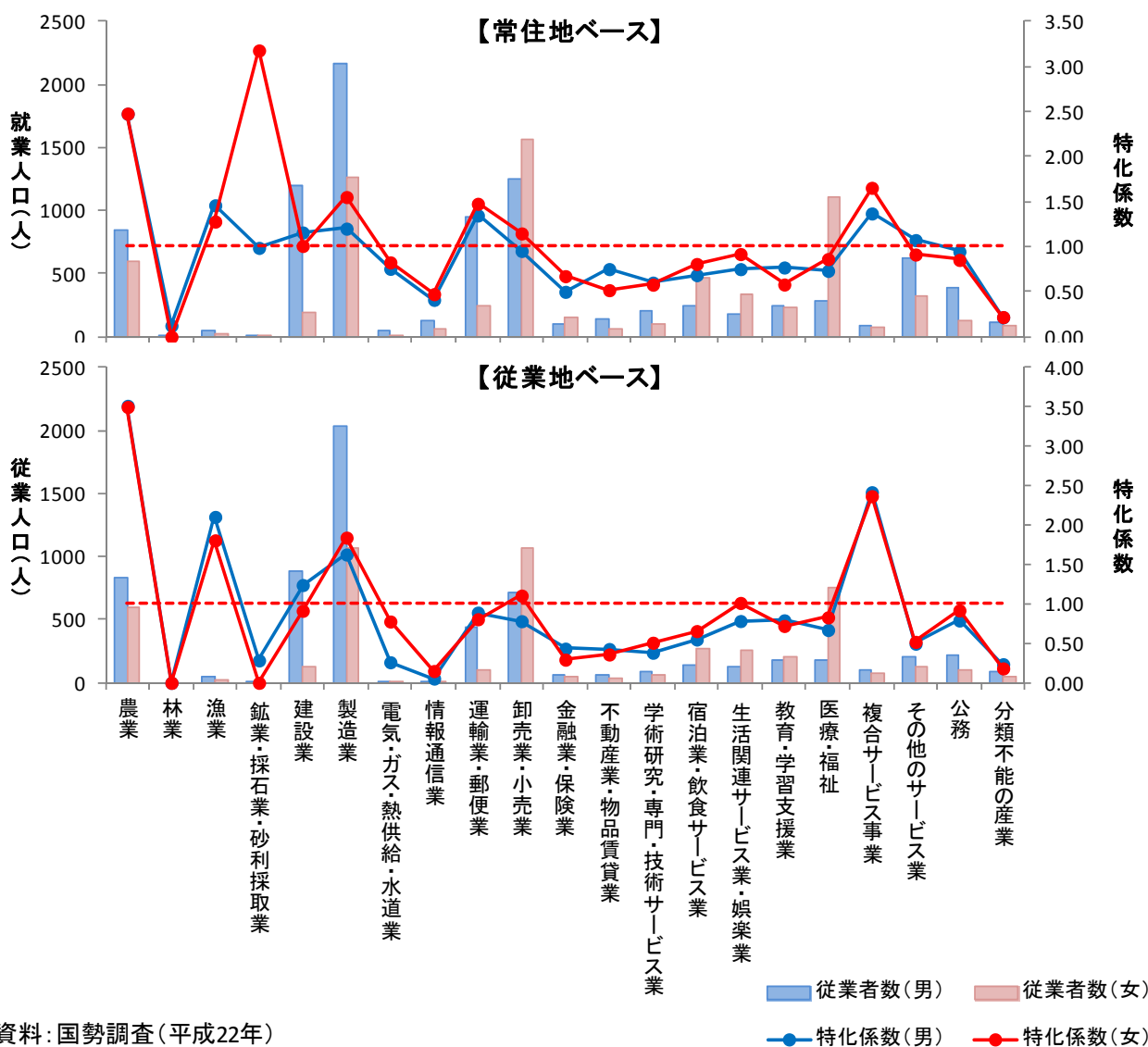
○就業者は常住地による就業者
 ○従業者は従業地による就業者

³ 従業者(亶理町で働く就業者)を就業者(亶理町に住む就業者)で割ったもので、1を下回れば就業者の流出超過となる。

④ 男女別産業人口と特化係数

- 男女別産業人口の状況を見ると、常住地ベース、従業地ベースともに、男性は、製造業の就業者数が特に多くなっており、他には建設業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、農業の就業者数が多く、女性は、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉、農業の就業者数が多い傾向にあります。また、製造業、建設業、運輸業・郵便業では男性が女性を、医療・福祉、卸売業・小売業では女性が男性を大きく上回っています。
- ある産業の全国の就業者比率に対する特化係数⁴をみると、男女別の産業人口が100人以上の業種で特化係数が1.5を超えるのは、常住地ベースの農業（男女）、製造業（女）、従業地ベースの農業（男女）、製造業（男女）となっています。また、情報通信業の特化係数は極めて低い状況にあります。

■ 男女別産業人口と特化係数

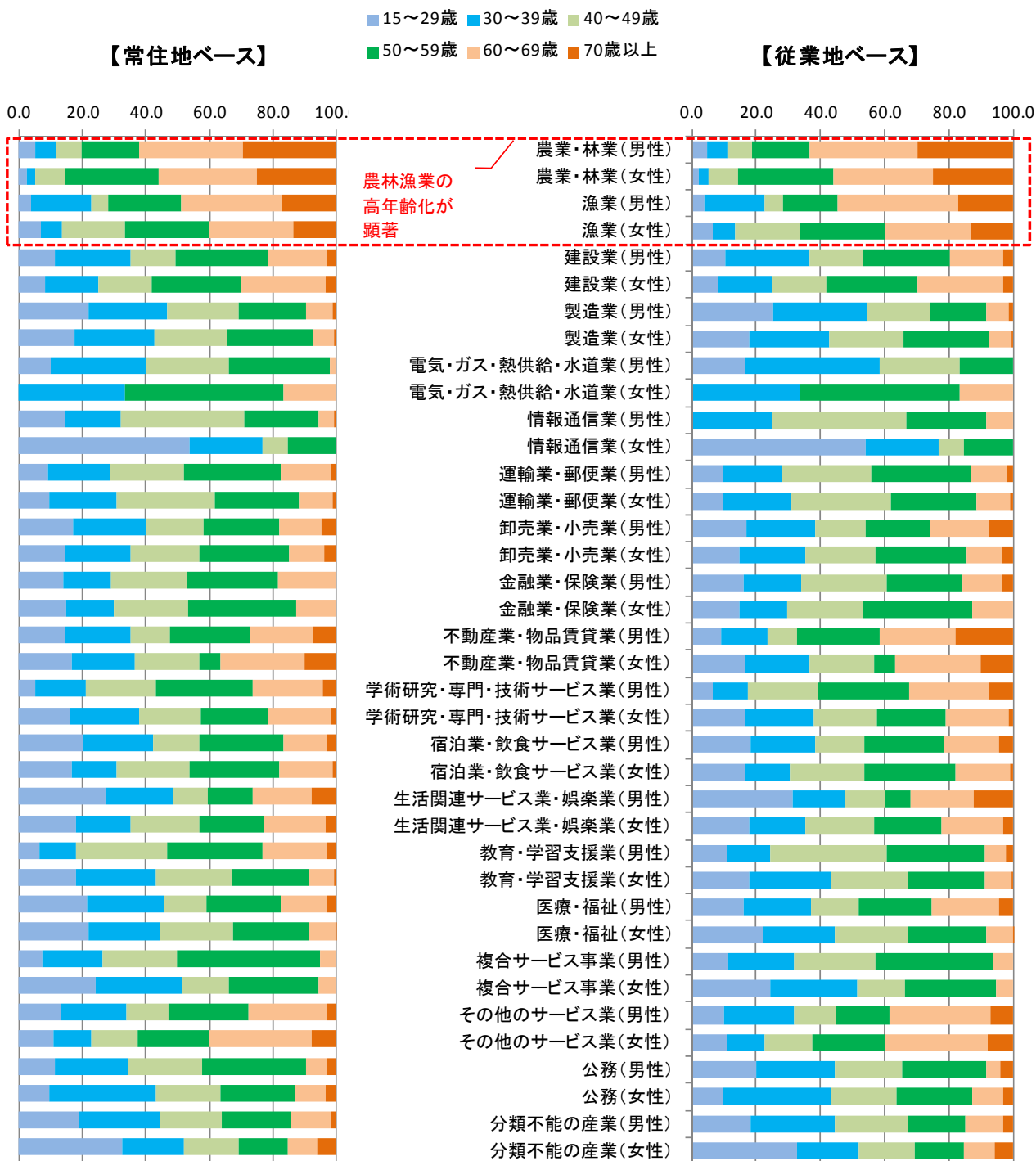


⁴ 特化係数=本町のある産業の就業者比率÷全国のある産業の就業者比率

④ 男女別の年齢階級別産業人口

○ 産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、本町の基幹産業のひとつである農業・林業、漁業において60歳以上の就業者割合が男女とも4~6割を占めており、今後の高齢化の進展によっては、急速に就業者数が減少する可能性もあります。

■ 年齢階級別産業人口



資料: 国勢調査(平成22年)

(4) まとめ

【人口の推移と将来人口】 社人研の推計を上回る可能性も

- 人口は、高度経済成長期に減少(大都市圏への人口移動)したものの、その後は増加基調を維持。ただし、平成 22 年に減少に転じ、将来人口の見通しも県内他市町村と同様に長期的には大幅減少が予測(社人研の推計)。
- 封鎖人口(転出や転入がないと仮定した場合の将来人口)は上記推計値を上回って推移。
⇒ 社会減(転出)が人口減少傾向に拍車
- 消滅可能性都市⁵にはなっていないが、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡した(移動がゼロとなった)としても将来人口は減少。
- ただし、現在人口は微増で、社人研の推計を上回って推移。

【年齢別人口の推移】 高齢者対策と若年層の定住促進が喫緊の課題

- 年少人口の減少は平成 2 年から始まり、将来にわたってほぼ減少。平成 12 年で年少人口を老年人口が上回る。
- 生産年齢人口の減少は平成 17 年から継続し、将来にわたってほぼ減少。
- 老年人口は平成 22 年まで一貫して増加。平成 37 年まで増加を続け、その後緩やかに減少(人口減少の「第 2 段階⁶」に)。
- 将来的には、若年人口の減少と老年人口の増加が加速し、逆三角形の不安定な人口ピラミッドを構成。
- 子育て層が多いのが特長だが、独居老人の増加が懸念材料。

【人口減少要因】 若年人口の流出抑制・増加と出生率の回復が人口維持に向けた大きな課題

- 自然減は平成 5 年から始まり、ほぼ継続。合計特殊出生率は全国平均を下回って推移。
- 社会増が自然減を補い、人口増加が継続したが、平成 20 年に初めて社会減。平成 18 年にはそれも限界に達し、人口減に。ただし、平成 26 年には 9 年ぶりに増加。
- 男女とも 15～29 歳の階級で社会減、この年代の純移動(転出)は拡大傾向。
- 5～14 歳や 30～44 歳の階級の純移動(転入)はあるものの近年は縮小。
- 仙台市や首都圏などの大都市に転出し、県内近隣市町から転入。

【就労の状況】 仙台との関係を睨みつつ、農業・製造業の雇用改善と時代にマッチした雇用確保が必要

- 就業者数も平成 22 年に減少。
- 通勤・通学面で仙台に流出傾向が強く、主に第 3 次産業。
- 製造業、卸売業・小売業、農業の就業者が多く、特に、農業、製造業に特化。ただし、農業、漁業就業者の高齢化が顕著で、情報通信業の地域は極めて低い。

⁵ 2010(平成 22)年から 30 年間の人口の移動を推計した場合、行政や社会保障の維持、雇用の確保などが困難になるとみられる自治体のこと。民間の有識者でつくる政策発信組織である日本創成会議の人口減少問題検討分科会が「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口」をもとに試算し、2014 年 5 月に少子化対策の提言とあわせて公表した。

⁶ 人口減少は、大きく 3 段階にわかれ、「第 1 段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第 2 段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第 3 段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期とされる。